

泉南市契約管理システム等賃貸借仕様書

1 業務名

泉南市契約管理システム等賃貸借

2 構築の目的

「建設工事」「測量・コンサルタント」「ビル管理等」「物品関係（役務提供含む）」に関し、契約事務を管理するシステム（以下「契約管理システム」という。）及びインターネット上で入札参加資格審査申請ができるシステム（以下「入札等参加資格審査申請システム」という。）を導入し、賃貸借することで、さらなる契約事務の省力化、効率化を図る。

3 業務概要

(1) 契約管理システム

- ア システム構築
- イ システム導入、設定
- ウ 操作研修

(2) 入札等参加資格審査申請システム

- ア システム導入及び運用（令和6年度）
- イ 操作研修

4 賃貸借期間

契約管理システム及び入札等参加資格審査申請システム

令和6年12月1日から令和11年11月30日まで

（地方自治法234条の3に基づく長期継続契約）

ただし、入札等参加資格審査申請受付開始（令和7年1月上旬を予定）までにシステムが利用できるように準備すること。

5 納入物等

(1) 契約管理システム

- ア プログラム媒体※電子媒体
- イ 操作マニュアル（電子データ）
- ウ サーバーとして使用するノートPC及び付属品 一式

項目	規格
端末種別	ノート型パソコン
モニター	15インチ以上（フルHD以上）
CPU	第11世代インテル® Core™ i5 同等以上
OS	Windows10pro or 11pro
メモリ	16GB 以上
ディスクドライブ	SSD500G 以上
光学ドライブ	なくてもよい
ネットワーク	LAN ポート

USB ポート	USB2.0、USB3.0 に対応
キーボード	JIS 配列キーボード（テンキー付き） ※アイソレーションタイプが望ましい
周辺機器	マウス（光学式 USB）
PC 本体色	黒系統
セキュリティ用品	シリンダー錠セキュリティワイヤー 当該ノート PC に対応するもの
その他	5 年間の保守付き オンサイト保守／センドバック保守

(2) 入札等参加資格審査申請システム

- ア サイトのアドレス（サイトの内容が確認できるもの）
- イ サイトの画面ピクチャもしくは操作マニュアル（電子データ）
- ウ 業者データ（申請書及び提出書類データ）

6 納入先

(1) 契約管理システム

泉南市役所 契約検査課内

(2) 入札等参加資格審査申請システム

受託者の管理するサーバー内（インターネット上から確認できる場所）

7 システムの基本条件

(1) 契約管理システム

- ア クライアントサーバー方式又は Web 型で運用するものとする。
- イ 当該契約で調達しサーバーとして使用するノート PC 及び現在職員が使用している PC にシステムを導入し、現在利用中の他のシステムに支障をきたさないよう対応すること。
- ウ 現在職員が使用する PC（5 台）のスペックは以下のとおり

項目	規格
端末種別	デスクトップ型パソコン (将来ノート型 PC に変更する場合あり)
CPU	Intel(R) Celeron(R) CPU G1610 @ 2.60GHz×1 台 Intel(R) Celeron(R) G4900 CPU @ 3.10GHz×4 台
OS	Windows 10 Pro (x64)
メモリ	4GB
ディスクドライブ	460GB

(2) 入札等参加資格審査申請システム

- ア Web 型で運用するものとする。
- イ 受託者側で Web サーバーを用意し、本市に指名願いを提出する業者がインターネットを通じてアクセスできるようにすること。

8 システムの機能

(1) 契約管理システム

- ア 「建設工事」「測量・コンサルタント」「ビル管理等」「物品関係（役務提供含む）」に係る

業者登録管理、入札・契約管理及び検査情報管理の一連の事務処理ができること。

イ 使用端末数 5台

使用端末にプログラムを導入するために必要な導入手順書、および導入用のインストール媒体（CD、もしくはDVD）を用意すること。

ウ CPU負荷の低いプログラムであること。また、複数のクライアントが同時に接続し、適切かつ迅速に処理できること。

エ システム稼働に影響を与えない時間において、1日1回、データバックアップを行うこと。

オ 契約管理システムに登録した案件について複写、修正及び削除ができること。

カ 一部の情報・条件によって業者及び登録案件の検索ができること。なお、検索項目については業務の利便性を考慮して柔軟に対応ができること。

キ 入力する金額（工事・委託であれば設計金額、物品であれば執行予定額）により自動的専決区分に従い、伺いの押印欄に「*」が表示されるようにすること。

ク 組織の変更、人事異動等に容易に対応できること。

ケ 契約管理システムに登録した各種情報をCSV形式等に出力できること。

コ 消費税が自動的に計算できること。

サ 建設工事における現場代理人、主任技術者及び監理技術者の管理ができること。

シ 希望型指名競争入札に該当する場合、帳票（入札前の開札結果表）内の業者名を非表示とできること。

ス 業者の格付けが行えること。

セ 入札案件及び入札結果のHTML出力ができること。

ソ 入札参加資格審査申請システムで受け付けた業者情報の取り込みができること。

タ 当該業者の情報を表示させた際、明確に指名停止業者かどうかを確認できること。

チ 発注案件での対象業者を選定した際、明確に経営事項審査の有効期限が切れていることが確認できること。

ツ 業者管理では次の項目を管理できること。

- ・業者名（ふりがな）
- ・本社及び委任先に関する代表者（役職、氏名、ふりがな）、郵便番号、住所、電話番号、FAX番号及びメールアドレス
- ・登録業者の新規継続の別、資本金、従業員数
- ・登録区分（建設工事、測量・コンサルタント、ビル管理等、物品（役務提供含む）／市内、市外）
- ・資格認定期間
- ・業種内容等
 - ・建設工事：土木、建築、電気、管、舗装、塗装、防水、解体等に関する許可業種名、許可区分、完成工事高等
 - ・測量・コンサルタント：測量、建築関係、土木コンサル、地質調査、補償コンサル、その他等に関する業種名、年間完成業務高等
 - ・ビル管理等：建物等清掃、施設・設備等の保守点検等に関する業種名、年間完成業務高等
 - ・物品関係（役務提供含む）等：希望業種に関する希望業種ごとの大品目及び小品目（小品目は複数選択）、小品目の取扱詳細、営業許可等一覧、販売・業務実績等）
 - ・建設工事の業種ごとの格付ランク及び格付評定値、経営事項審査基準日、指名停止期間、共同企業体（経常、特定）

- ・任意に入力できる備考欄
 - ・当年度業者データを年度繰り越しによる次年度データへの活用。
- テ 入札管理では次の項目を管理できること。
- ・案件区分（工事、測量・コンサルタント、物品関係（役務提供含む）の案件ごとに、
 - ・案件名、案件番号、発注課、発注方法（一般競争、指名競争、希望型指名競争入札、見積合わせ、随意契約）、入札方法（紙入札）、工期、概要、設計金額、予定価格、指名業者・入札参加業者、指名通知（指名業者に対して、FAX・メール等により簡易に送付できる機能を有すること）、入札公告日、設計書閲覧期間、設計図書販売価格、質疑受付開始日時、質疑受付締切日時、開札（締切）日時、監督員（所属部署、氏名）、検査員（所属部署、氏名）、契約保証金（有（割合）、無）、前払金（有（割合）、無）、部分払（有（回数）、無）、最低制限価格／調査基準価格（有（金額）、無）、入札結果（各業者3回目までの入札金額または見積金額、落札・落札（くじ）・失格・無効・辞退等のリスト選択入力ができるほか、低入札者の入力ができること。また、ホームページ公表用PDFファイルの出力ができること。）、落札結果通知
- ト 契約管理等では次の項目を管理できること。
- ・受注者、契約日、契約金額（消費税額）、技術者情報、契約保証金（種別 現金、前払保証、銀行保証、保険証券、保証証券 等）、金額、納付年月日、還付年月日）、変更契約日、変更後設計金額（消費税額）、変更後契約金額（消費税額）、変更後工期、変更後の工事・業務内容、工事成績評定（最終点数の管理のみ）、現場代理人等、任意で入力できる備考欄があること。
- ナ 別添の帳票では以下の要件が満たせること。
- (ア) 帳票レイアウトは市側の様式にあわせること。
 - (イ) 帳票一覧に示す資料が出力できること。
 - (ウ) 帳票用紙サイズは原則A4とする。
 - (エ) 印刷実行前にプレビューで確認できること。
 - (オ) PDF、Word、Excel への出力が可能であること。
- (2) 入札等参加資格審査申請システム
- ア Web サイト利用に必要なサイトや環境は受注者側で準備すること。
 - イ 入札等参加資格審査申請者（以下「申請者」という。）用にパスワードの発行ができるようにすること。
 - ウ 発行済みの申請者用パスワードの変更ができるようにすること。
 - エ 区分別（建設工事・ビル管理等・測量コンサルタント・物品関係（役務提供含む））申請書の提出ができること。
 - オ 行政書士による代理申請ができること。
 - カ 本市が求める書類を提出できること。
 - キ 提出書類の必須、対象者のみ設定ができること。
 - ク 申請のやり直しや修正ができること。
 - ケ 利用者用のガイド及びマニュアルをサイト内に用意すること。
 - コ 期間を決めて申請（当初、追加、変更）受付・審査ができること。
 - サ 運用期間中は終日利用できるようにすること。
 - シ 市担当職員からの操作問い合わせに対応すること。
 - ス 運用中、Web サイトに不具合が出た場合は営業時間内に速やかに対処すること。

- セ 管理者機能により、申請書等の提出状況（提出途中、提出完了等）を随時、確認できること。
- ソ 管理者機能により、申請書等のチェックができること。また、チェック状況（審査済み、差し戻し中等）を随時、確認できること。
- タ Web サイト上に、申請者用に FAQ やマニュアルを準備すること。
- チ 提出されたデータは暗号化によりセキュリティを確保すること。
- ツ 提出されたデータは契約管理システムで使用するデータとなるため、提出されたデータの移行などで不具合が生じず、連携が取れ、利用できるようにすること。
- テ 入札等参加資格審査申請システムで本市に登録を希望する者が行う申請をする場合、受注者へのシステム利用料（以下「利用料」という。）の支払いをもって申請手続きが可能とするシステムも可能とする。
- ト ただし、テで利用料の支払いをもって申請を可能とする場合、市外業者として登録を希望する者が行う申請の利用料については有料、市内業者として登録を希望する者が行う申請の利用料については無料とすること。
- ナ 市外業者として登録を希望する者が行う申請の利用料は1事業者1業種あたり1,540円（税込み）を限度とする。（仮に、1事業者が2業種（工事、ビル管理）の登録を希望する場合の利用料は2申請分、3,080円（税込み）となる。）

- 参考
- ・ 市内業者（物品・ビル管理・測量コンサルタント）とは「市内に本社を有する法人又は支店若しくは営業所等の所在地を市内に有し、契約等の権限を当該支店等に委任している法人及び市内に事業の本拠を有する個人」をいう。
 - ・ 市内業者（建設工事）とは「建設業許可を受けた主たる営業所を本市内に置く者」をいう。
 - ・ R6.3 現在の登録者数
市内業者 約250社 市外業者 約2,500社（市内、市外業者ともに1者で異業種登録有を含む）

9 その他

(1) セキュリティ

セキュリティ対策として、ウイルス、情報漏えい、不正アクセス等の対策が施されていること。本市の情報セキュリティポリシーを遵守すること。

(2) 契約不適合責任

システムの引き渡し後、1年以内に本仕様書との不一致が判明した場合は、無償で是正措置を行うこととする。

(3) 長期継続契約に関する特約

- ① この仕様書に基づく契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による長期継続契約とするため、この契約の締結の日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る市の歳出予算において減額又は削除があった場合、市はこの契約を変更し、又は解除することができる。
- ② ①の規定によりこの契約が変更し、又は解除された場合において、受注者に損害が生じたときは、市は、受注者に対して損害賠償の責めを負う。この場合における賠償額は、市及び受注者協議して定める。

(4) 入札参加資格審査申請システムの保守サポートについて

受託者はサポート専用窓口を設け、貸借期間中は申請者からの操作問い合わせに対応すること。

帳票一覧（下段の数字は帳票数）

段階	No.	帳票名	工事 31	業務 29	物品 30
業者選定		対象業者一覧表	◎	◎	◎
		資料配布受付簿	◎	◎	◎
執行伺い		入札(見積)通知書	◎	◎	◎
		入札要領【部屋入札】	◎	◎	◎
		入札要領【封筒入札】	◎	◎	◎
		委任状	◎	◎	◎
		予定価格	◎	◎	◎
		最低制限価格	◎	◎	-
		開札結果表	◎	◎	◎
		入札(見積)執行について(伺)	◎	◎	◎
		入札(見積)調書	◎	◎	◎
		同額抽選結果表	◎	◎	◎
		入札書	◎	◎	◎
		見積書	◎	◎	-
		物品見積書	-	-	◎
		最低制限価格	◎	◎	-
入札後		開札結果表	◎	◎	◎
		契約締結伺	◎	◎	◎
		見積結果について	-	-	◎
		落札決定通知書	◎	◎	◎
当初契約		契約書	◎	◎	◎
変更契約		変更契約書	◎	◎	◎
		開札結果表	◎	◎	◎
検査		検査調書	◎	◎	◎
		検査報告書	◎	◎	◎
関連帳票		現場説明(資料配布)業者一覧	◎	-	-
		同等品申請書	-	-	◎
		物品購入台帳	-	-	◎
		契約台帳	◎	◎	◎
		審査有効期限一覧表	◎	-	-
		契約一覧表	◎	◎	◎
		業種別落札率一覧表	◎	◎	◎
		登録業者数		◎	
		業者名簿		◎	
		指名停止業者一覧表		◎	